

令和5年9月伊那市議会定例会 請願・陳情文書表

令和5年8月25日

番号	件名	提出者	付託委員会	紹介議員
29-1	地方財政の充実・強化を求める 国あて意見書の提出を求める請願（請願）	伊那市職員労働組合 執行委員長 村田 由紀子	総務文教委員会	二瓶 裕史 小池 隆
29-2	国に対し「健康保険証廃止の中止を求める意見書」の提出を求める陳情書（陳情）	上伊那医療生活協同組合 安心まちづくり委員会 伊那市連絡会 代表 大場 美広	社会委員会	

<趣旨説明希望一覧>

番 号	件 名	趣旨説明
29-1	地方財政の充実・強化を求める国あて意見書の提出を求める請願 (請願)	希望あり
29-2	国に対し「健康保険証廃止の中止を求める意見書」の提出を求め る陳情書 (陳情)	希望なし

伊那市議会  
議長 白鳥 敏明 様

(29-1)  
地方財政の充実・強化を求める国あて意見書の提出を求める請願(請願)

#### 請願趣旨

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう、医療・介護など社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、デジタル化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められています。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人員は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対策も迫られています。これらに対応する地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしています。それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、国において、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現するため、地方財政全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を講ずるよう求めます。

#### 記

1. 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。

2. とりわけ、今後一層求められる子育て対策、また地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充をはかること。
3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。
4. 地域間の財源偏在性を是正するための抜本的な解決策を協議すること。
5. 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」を、持続可能な地域社会の構築にむけて、より恒久的な財源とすること。
6. 会計年度任用職員制度の運用については、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、その財政需要を十分に満たすこと。

以上

#### 請願事項

上記請願趣旨の内容を「地方財政の充実・強化に関する意見書」として採択し、政府・関係省庁へ意見書を提出してください。

提出先 衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
国土交通大臣  
厚生労働大臣  
デジタル大臣  
農林水産大臣  
内閣府特命担当大臣（少子化対策 男女共同参画）

2023年8月〇日

伊那市議会議長 白鳥 敏明 様

(29-2)  
国に対し「健康保険証廃止の中止を求める意見書」  
の提出を求める陳情書(陳情)

**【陳情の趣旨】**

政府は、2024年秋に健康保険証を廃止する方針に変わりがないことを表明しました。

マイナンバーカードを巡っては、本人以外の公的給付金の受取口座の誤登録やマイナ保険証に他人の情報が登録されたケース、医療機関に設置されている資格認証機器のトラブルなどが全国で相次ぎ、個人情報漏洩という重大な問題が起きています。また健康保険証の廃止は、事実上のマイナンバーカードの取得強制につながり、国民への強制はおこなわれるべきではありません。

こうしたなか、保険証廃止に対する国民の不安は日増しに高まり、マスコミ各社の世論調査でも延期や撤回を求める声は7割以上に上っています。

また、高齢者や障がい者などの社会的弱者がマイナンバーカードの手続き・取得・管理ができず、健康保険証を持たない人を制度的につくりだしかねない重大問題が明らかになりました。

先般発表された「マイナ保険証を持たない人全員に一定期間、資格確認書を発行する」との対応は、自治体や健保組合に新たな事務作業が生じ多大な混乱を生むものと言えます。

私たちは、政府に対し、健康保険証廃止の中止を求めるとともに、国の責任で、すべての国民にこれまでどおり健康保険証を交付するよう強く求めます。

以上の事から本議会として地方自治法第99条に基づき下記の事項について国に対して意見書の提出をしていただきますようお願いいたします。

記

**【陳情項目】**

1. 来年秋から予定している健康保険証の廃止を中止すること。

以上